

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高 (千円)	70,529,134	80,325,006	81,193,774	80,787,429	73,213,940
経常利益 (千円)	573,462	902,245	581,473	702,266	658,507
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	464,288	291,954	304,502	484,641	272,721
純資産額 (千円)	17,129,740	17,571,076	17,226,681	16,484,507	15,734,459
総資産額 (千円)	28,036,169	29,227,461	28,077,339	26,564,422	22,388,015
1株当たり純資産額 (円)	2,305.94	2,348.57	2,373.52	2,271.32	2,339.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	59.96	43.52	41.65	66.78	38.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	59.65	-	41.51	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	60.1	61.4	62.0	70.3
自己資本利益率 (%)	2.8	-	1.8	2.9	1.7
株価収益率 (倍)	13.5	-	22.6	12.0	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,143	258,181	863,359	46,143	2,542,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,504	47,569	329,646	52,257	992,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,484	73,748	705,116	217,849	147,021
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,816,292	3,689,803	1,798,330	2,114,119	3,496,505
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	434 (256)	429 (247)	435 (204)	418 (184)	412 (170)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高 (千円)	63,145,592	72,005,736	73,652,661	73,908,747	67,837,424
経常利益 (千円)	548,532	914,740	587,921	660,096	659,581
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	395,267	101,753	293,935	391,716	262,767
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	16,215,026	16,832,015	16,474,232	15,643,211	14,908,506
総資産額 (千円)	26,294,916	27,550,967	26,522,798	24,890,819	21,159,049
1株当たり純資産額 (円)	2,182.78	2,249.84	2,269.85	2,155.40	2,216.33
1株当たり配当額 (円)	12.00	20.00	16.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	50.72	17.75	40.21	53.97	37.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	50.45	-	40.07	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	61.0	62.1	62.9	70.5
自己資本利益率 (%)	2.5	-	1.8	2.5	1.8
株価収益率 (倍)	16.0	-	23.4	14.9	20.5
配当性向 (%)	23.7	-	39.8	33.4	48.4
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	309 (186)	338 (189)	343 (161)	348 (157)	339 (144)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第62期1株当たり配当額20.00円には、記念配当8.00円が含まれております。

4 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽舳（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年 2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年 2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年 8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年 9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得、当社子会社とする。
昭和33年 4月	大阪出張所（昭和31年 7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年 4月	名古屋出張所（昭和34年 7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年 6月	川崎市川崎区に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年 8月	横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年 4月	本社組織を変更し、東京支店を設置、群馬出張所（昭和35年 6月開設）、千葉出張所（昭和43年 9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年 4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年 8月	名古屋市千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受、9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年 4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受、 当社子会社秋田日石株式会社を設立。
昭和51年 4月	SS運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年 4月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
昭和52年 6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立、7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年 3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得、当社子会社とする。
昭和54年 1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成部品部門の営業権を譲受。
昭和54年 4月	子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年 1月	当社子会社日新化成部品株式会社を設立、4月より当社物資部を分離して営業開始。
昭和59年 4月	群馬営業所を群馬支店に昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得、当社子会社とする。
昭和62年12月	子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成 2年 4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成 5年 3月	横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工、不動産賃貸業に進出。
平成 6年 4月	子会社日新化成部品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成部品（現 産業資材部）を設置。
平成 6年 6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成 7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社を設立。
平成 8年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 8年 6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置、群馬支店を関東支店に名称変更。
平成 8年 8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社を設立。
平成 8年12月	名古屋市中区の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社を設立。

年月	事項
平成 9年 6月	本社組織を変更し、開発部を設置、関東支店を群馬支店に名称変更。
平成 9年 7月	本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。 当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.を設立。 当社子会社株式会社ホッツ（現 日新レジン株式会社）を設立。
平成 9年12月	当社子会社テンポを設立。
平成10年12月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年 1月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得、当社子会社とする。
平成11年 3月	川崎市中原区に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式SSからなる複合店舗の営業を開始。
平成11年 5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
平成11年11月	子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年 3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区のSS跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成12年11月	東京都港区にて「赤坂新鮎 本店」の営業を開始。

年月	事項
平成13年 2月	当社子会社NISTRAD(M)SDN.BHD.をマレーシアに設立。
平成14年 3月	横浜市南区の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年 3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年 1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年 3月	「赤坂新鮨 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
平成17年 3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
平成18年 3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
平成18年 3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。
平成19年 1月	当社子会社上毛日新株式会社を清算。
平成19年 4月	LPG事業再構築のため、東亜燃料工業株式会社の株式を全て譲渡。
平成20年12月	当社子会社東北日新株式会社を清算。
平成21年 3月	当社子会社関東日新株式会社を清算。

3【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社6社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産及び新規取得不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

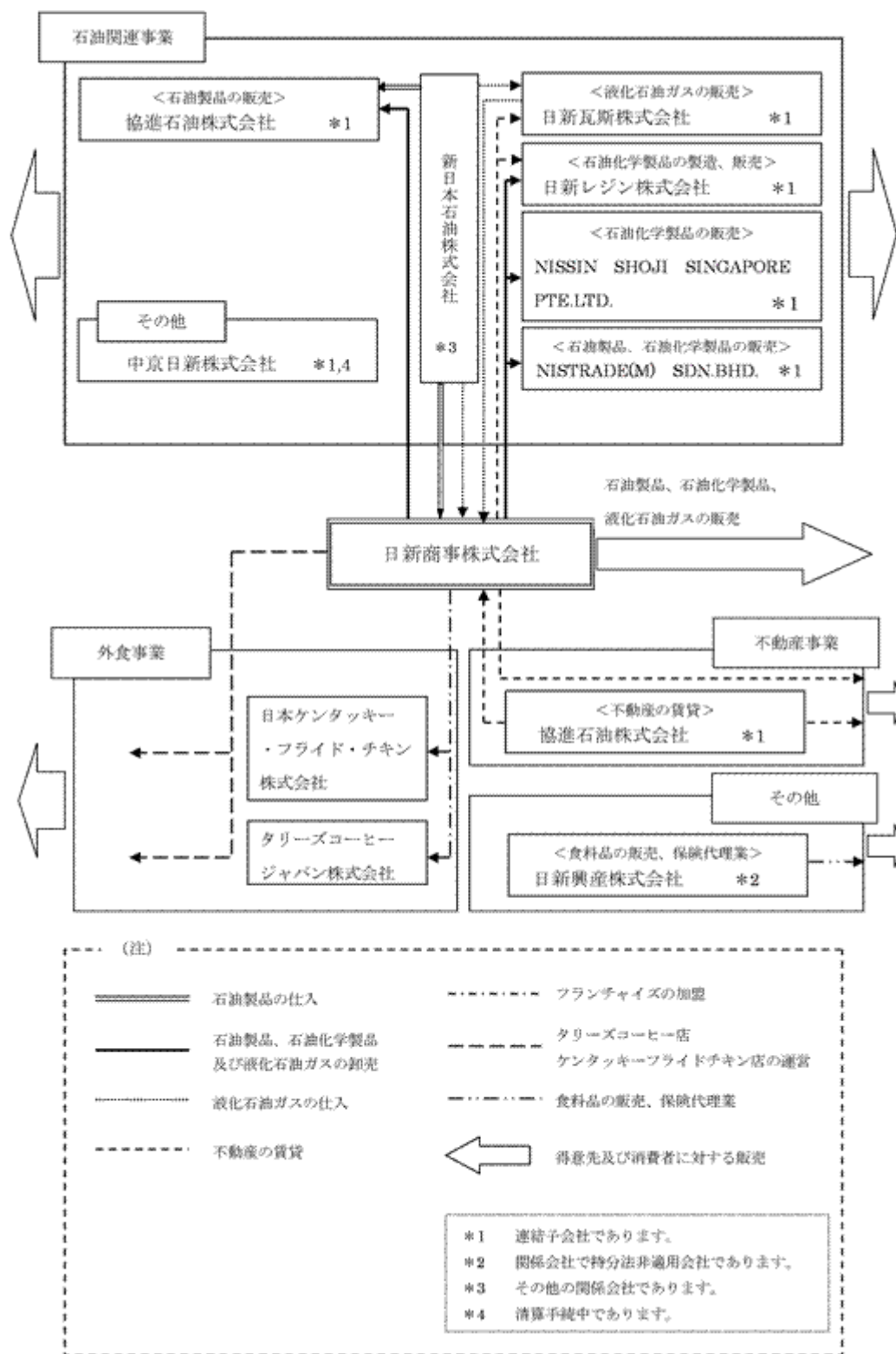
事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	需要家への販売
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
	その他	中京日新株式会社	（注3）
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

（注）1 東北日新株式会社は、平成20年12月26日付をもって、清算終了いたしました。

2 関東日新株式会社は、平成21年3月26日付をもって、清算終了いたしました。

3 中京日新株式会社は、平成21年3月31日付をもって解散し、清算手続中であります。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新瓦斯株式会社	東京都港区	30,000	石油関連事業	100.0	液化石油ガスを販売 しております。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
協進石油株式会社	東京都中央区	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油 製品を販売しており ます。 役員の兼任 3名
中京日新株式会社	名古屋市千種区	30,000	石油関連事業	100.0	役員の兼任 名
NISTRAD(M)SDN.BHD.	マレーシア	万リンギット 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油 製品を販売しており ます。 役員の兼任 1名
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	万シンガポールドル 90	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油 化学製品を販売して おります。 役員の兼任 1名
日新レジン株式会社	横浜市戸塚区	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油 化学製品を加工し販 売しております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 新日本石油株式会社 (注)2.3	東京都港区	139,437,385	石油関連事業	被所有 16.9	当社に石油製品を卸 売しております。

(注)1 特定子会社に該当するものではありません。

- 2 新日本石油株式会社の当社株式の所有割合は16.9%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油関連事業	362 [126]
外食事業	23 [44]
不動産事業	1 [0]
全社	26 [0]
合計	412 [170]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
339 [144]	35歳7ヶ月	12.8年	5,353

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期連結累計期間までは原油をはじめとする原材料価格の高騰、第3四半期連結会計期間以降は米国の金融不安に端を発した世界的な不況により、企業収益や雇用情勢が悪化するなど、大変厳しい経済情勢となりました。

当石油販売業界におきましては、第2四半期連結累計期間までの石油製品価格の高騰や、その後の景気低迷などにより、需要が減退いたしました。また、第3四半期会計期間以降の原油価格の急落や石油元売各社の仕切価格体系の変更に伴い、末端市況は混乱いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は73,213,940千円、前期比9.4%の減収となりました。また、石油元売会社の仕切価格体系の変更や経費の節減効果もあり、営業利益は534,247千円、前期比11.0%の増益となりましたが、投資有価証券評価損などが発生したため、経常利益は658,507千円、前期比6.2%の減益となりました。当期純利益につきましては、SS(サービスステーション)改装に伴う固定資産除却損や固定資産の減損損失などを計上したため、272,721千円、前期比43.7%の減益(前連結会計年度は持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより484,641千円の利益)となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

(石油関連事業)

直営部門

直営部門は、顧客ニーズにこたえるため既存の3SSをセルフSSに改装いたしました。また、横浜市金沢区の北富岡SSを太陽光発電装置を備えた災害対応型セルフSSに全面改装したうえで、カーコンビニ倶楽部株式会社とフランチャイズ契約を結び、軽自動車修理の受付ができる設備を併設するなど他社SSと差別化を図りました。

しかし、低燃費車の普及や景気低迷による消費者の買い控えなどにより、販売数量は減少いたしました。また、第3四半期連結会計期間以降において、石油製品価格が急落したため、売上高は26,676,114千円、前期比10.3%の減収となりました。

なお、当社グループSS数は、今後収益の見込めないSSを3SS閉鎖したため、60SSとなりました。

卸部門

卸部門は、新規販売店を1SS獲得するなど積極的な営業活動を展開いたしましたが、景気低迷における消費者の買い控えや販売店のSS閉鎖に伴い、販売数量は減少いたしました。また、末端市況の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい販売環境となりました。その結果、売上高は14,413,394千円、前期比11.5%の減収となりました。

なお、販売店SS数は、新規販売店が1SS増加いたしました。また、設備の老朽化や後継者不在などにより6SS閉鎖したため、106SSとなりました。

直需部門

直需部門は、燃料油、潤滑油の営業活動を強化いたしましたが、第2四半期連結累計期間までの石油製品価格の高騰や第3四半期連結会計期間以降の工場稼働率低下に伴う石油製品需要の低迷などにより、販売数量は減少いたしました。また、第3四半期連結会計期間以降の石油製品価格も急落した結果、売上高は23,844,413千円、前期比6.0%の減収となりました。

産業資材部門

産業資材部門は、石油化学製品だけでなく飲料などの製品販売を強化いたしましたが、第3四半期連結会計期間以降の景気低迷に起因した工場稼働率低下に伴う石油化学製品需要の低迷などにより、販売数量は減少いたしました。その結果、売上高は4,685,047千円、前期比13.3%の減収となりました。

その他部門

その他部門は、液化石油ガス関係において、第3四半期連結会計期間以降の石油製品価格の急落に伴い、売上高は2,321,036千円、前期比14.1%の減収となりました。

(外食事業)

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店において、既存店の改装やテイクアウト販売促進の強化などにより堅調に推移いたしました。しかし、タリーズコーヒー店におきましては、店舗立地状況の変化や景気低迷に起因する消費の落ち込みなどにより、非常に厳しい収益環境になりました。その結果、売上高は776,046千円、前期比5.4%の減収となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、新規投資として平成20年6月に東京都目黒区に賃貸マンション1棟を取得し、賃貸料収入の増加を更に図りました。また、既存物件に付加価値をつけ加え、稼働率を向上したことなどにより、売上高は497,887千円、前期比6.5%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ1,382,386千円増加し、3,496,505千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,542,661千円の資金の増加となりました。これは仕入債務の減少額3,454,620千円、法人税等の支払額306,241千円などにより資金が減少し、売上債権の減少額5,332,080千円、税金等調整前当期純利益565,005千円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、992,428千円の資金の減少となりました。これはおもに有形固定資産の取得による支出866,257千円、投資有価証券の取得による支出72,760千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、147,021千円の資金の減少となりました。これはおもに社債の発行による収入300,000千円、長期借入による収入400,000千円などにより資金が増加したものの、社債の償還による支出240,000千円、自己株式の取得による支出361,105千円、配当金の支払額137,895千円などにより資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	産業資材	259,630	15.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	直営	22,490,844	11.6
	卸	13,927,074	12.0
	直需	22,849,211	6.6
	産業資材	4,315,610	13.3
	その他	2,053,848	16.2
	小計	65,636,589	10.3
外食事業		255,984	5.9
不動産事業		-	-
合計		65,892,574	10.3

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	直営	26,676,114	10.3
	卸	14,413,394	11.5
	直需	23,844,413	6.0
	産業資材	4,685,047	13.3
	その他	2,321,036	14.1
	小計	71,940,006	9.5
外食事業		776,046	5.4
不動産事業		497,887	6.5
合計		73,213,940	9.4

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

石油販売事業の強化

既存事業の強化として、同業他社の営業権獲得などにより、競争力のあるSSを取得するとともに、将来性のないSSを閉鎖し、より効率的な直営SS網を構築いたします。

省エネルギー及び新エネルギー関連商品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。特に地球温暖化問題などにおいて、CO2削減は必須条件であり、省エネルギー、新エネルギー商品の販売を展開してまいります。

外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減退が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。また、不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築し、コンプライアンス委員会を設立、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備し、リスクマネジメントを実施してまいります。

環境への配慮

当社グループは、環境に配慮した企業経営を行うために、ISO14001認証を取得しております。これにより環境に配慮した企業運営を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境等の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

(特定元売(新日本石油株式会社)との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

SSは「消防法」により「危険物取扱者(乙種第四類)」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループでは顧客ニーズに対応するため、SSに自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合はSS運営に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

石油製品等に関する特約販売契約について

当社は、主要株主であります新日本石油株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和25年2月1日に第1回の締結をしており、以後数回の改定を経て、平成13年7月1日付が最新の改定であります。

契約内容：新日本石油株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間、ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,176,407千円減少し、22,388,015千円となりました。これは、現金及び預金が1,395,419千円増加、賃貸マンションの購入やSSの改装などにより有形固定資産が602,784千円増加したものの、販売価格の急落などにより受取手形及び売掛金が5,348,629千円減少したこと、時価評価などにより投資有価証券及び関係会社株式が861,136千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,426,358千円減少し、6,653,556千円となりました。これは、借入の実行などにより借入金300,000千円増加したものの、仕切価格の急落などにより支払手形及び買掛金が3,454,620千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ750,048千円減少し、15,734,459千円となりました。これはおもに自己株式の取得361,105千円、時価評価によりその他有価証券評価差額金が502,943千円減少したことなどによるものです。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ減少しましたが、自己株式（単元未満株式買取請求分を含む）を531千株（発行済株式総数の7.0%）を取得したために、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ67.80円増加し、2,339.12円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

第2四半期連結累計期間までの石油製品価格高騰や、その後の景気低迷などにより、販売数量は減少いたしました。石油元売各社の仕切価格体系の変更や経営コスト削減などにより、営業利益は前期に比べ53,083千円の増益となりました。

(経常利益)

営業利益は増益になりましたが、投資有価証券評価損などが発生したため、経常利益は前期と比べ43,759千円の減益となりました。

(当期純利益)

SS改装に伴う固定資産除却損や固定資産の減損損失などを計上したため、272,721千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ1,382,386千円増加し、3,496,505千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,542,661千円の資金の増加となりました。これは仕入債務の減少額3,454,620千円、法人税等の支払額306,241千円などにより資金が減少し、売上債権の減少額5,332,080千円、税金等調整前当期純利益565,005千円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、992,428千円の資金の減少となりました。これはおもに有形固定資産の取得による支出866,257千円、投資有価証券の取得による支出72,760千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、147,021千円の資金の減少となりました。これはおもに社債の発行による収入300,000千円、長期借入による収入400,000千円などにより資金が増加したものの、社債の償還による支出240,000千円、自己株式の取得による支出361,105千円、配当金の支払額137,895千円などにより資金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	60.1	61.4	62.0	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	30.6	24.3	22.0	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	-	-	57.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	-	-	1.4	45.9

(注) 自己資本比率 …… 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率
 …… 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ …… 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 (b) 株式時価総額は、期末株価終値 × 発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 (c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 (d) 第62期及び第63期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境下において高収益体質を構築していくために、総額947,248千円の設備投資を実施いたしました。

石油関連事業においては、北富岡SS他3カ所の改装を行うとともに、より一層のカーケア増収のために機器の入替えを積極的に行いました。外食事業においては、ケンタッキーフライドチキンインレット小杉店の改装を行いました。また、不動産事業においては、更なる安定収益確保のために賃貸マンションホワイトゴールド祐天寺を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額				合計 (千円)	賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械 装置 及び 運搬 具 (千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千 円)		設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間 リース 料 (千 円)	
本社 (東京都港区)	事務所 (全社)	45,478	31,591	4,636 (472.2)	27,903	109,610	事務所	14,248	-	26 (-)
	事務所 (石油関連事業)	-	577	- (-)	459	1,036	事務所	3,065	-	20 (1)
東京支店 (東京都港区)	事務所 (石油関連事業)	311	5,102	- (-)	356	5,770	事務所	5,077	-	17 (1)
東京SS事業部 (東京都港区) 他18ヶ所	SS (石油関連事業)	32,608	27,666	145,398 (899.9)	15,715	221,388	SSの土地 建物及び機器	152,011	23,722	72 (23)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	27,660	2,313	8,154 (872.7)	982	39,111	事務所	-	-	6 (2)
横浜SS事業部 (横浜市神奈川区)他 10ヶ所	SS (石油関連事業)	135,900	39,185	109,732 (3,281.7)	16,138	300,956	SSの土地 建物及び機器	82,932	14,221	50 (27)
大阪支店 (堺市堺区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	29,161	3,192	8,980 (779.6)	1,988	43,322	事務所	1,999	-	7 (1)
大阪SS事業部 (堺市堺区) 他11ヶ所	SS (石油関連事業)	58,006	34,559	323,736 (3,309.3)	15,041	431,344	SSの土地 建物及び機器	111,970	19,941	51 (20)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	39,041	1,911	683,486 (1,988.5)	816	725,255	事務所	-	-	9 (1)
名古屋SS事業部 (名古屋市千種区)他 12ヶ所	SS (石油関連事業)	12,704	15,116	75,283 (651.8)	2,120	105,224	SSの土地 建物及び機器	98,882	8,777	51 (23)
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 (石油関連事業)	-	1,084	- (-)	8	1,093	事務所	1,918	-	3 (1)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	事務所 (石油関連事業)	-	358	- (-)	7	366	事務所	1,714	-	3 (-)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間 リース 料 (千円)	
ケンタッキーフライ ドチキンインレット 小杉店 (川崎市中原区) 他2ヶ所	店舗 (外食事業)	20,711	1,717	- (-)	3,625	26,054	店舗	23,639	1,358	9 (16)
タリーズコーヒー飯 田橋ガーデンエアタ ワー店 (東京都千代田区) 他6ヶ所	店舗 (外食事業)	81,804	-	- (-)	10,070	91,874	店舗	52,348	-	14 (28)
バイフロント横浜 (横浜市神奈川区) 他27ヶ所	賃貸施設 (不動産事業)	2,230,835	63,071	2,780,946 (32,048.0)	2,498	5,077,351	-	320	-	1 (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間 リース 料 (千円)	
日新瓦斯株式会社 (東京都港区)	事務所及び貯蔵所 (石油関連事業)	432	2,578	- (-)	116	3,127	事務所及び 管理用端末	37,518	4,594	19 (9)
協進石油株式会社 (東京都港区)	事務所及びSS (石油関連事業)	-	7,602	- (-)	130	7,732	事務所、SSの 土地建物及び 機器	33,352	3,322	17 (1)
	賃貸施設 (不動産事業)	64,233	14,662	132,572 (1,709.7)	995	212,463	-	-	-	- (-)
中京日新株式会社 (名古屋市千種区)	事務所及びSS (石油関連事業)	-	1,800	- (-)	961	2,762	事務所、SSの 土地建物及び 機器	64,014	8,878	17 (15)
日新レジン 株式会社 (横浜市戸塚区)	事務所及び製造所 (石油関連事業)	135	372	- (-)	1,118	1,626	事務所及び 製造設備	14,971	1,423	18 (1)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間 リース 料 (千円)	
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	事務所 (石油関連事業)	-	-	- (-)	93	93	事務所	1,078	-	1 (-)
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	事務所 (石油関連事業)	125	3,263	- (-)	795	4,184	事務所	1,454	-	1 (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2 階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造 9 階建	758.78	5,071.58
サンヒルズ学芸大	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 7 階建	628.08	841.68
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3 階建	358.11	625.00
葉山SS	神奈川県三浦郡 葉山町	SS設備	鉄筋コンクリート 造 1 階建	593.78	61.10
元禄通SS	名古屋市南区	SS設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1 階建	495.86	80.94
諸江SS	石川県金沢市	SS敷地	-	793.00	-
スリーエフ大和下鶴間 店	神奈川県大和市	店舗	重量鉄骨造 T パネ ル屋根 1 階建	525.80	140.40
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	-	871.67	-
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁 目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	1,006.73	152.72
サウシング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3 階建	992.68	965.21
ドミトリー砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 4 階建	377.70	598.09
アドバンス高杉	奈良県生駒市	店舗	軽量鉄骨造陸屋根 3 階建	703.85	628.59

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
鼓ヶ浦SS	鈴鹿市寺家	SS敷地	-	1,947.00	-
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1 階建	753.86	154.93
成田中央SS	千葉県成田市	SS設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1 階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3 階建	484.24	673.84
オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	共同住宅	鉄骨鉄筋コンク リート造陸屋根地 下 1 階付 8 階建	277.25	821.09
クリオ菊名式番館	横浜市港北区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 4 階建	257.04	387.40
ロータスアリー弘明寺	横浜市南区	共同住宅	鉄骨造陸屋根 3 階 建	196.18	290.10
リヴィエール諏訪森	堺市西区	共同住宅	軽量鉄骨造陸屋根 3 階建	348.56	302.85
ホワイトゴールド祐天 寺	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根地下 1 階 付 3 階建	179.06	535.98

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの、重要な設備の新設等の計画は該当事項はありません。

(2) 当社グループの、重要な設備の除却等の計画は該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。
平成17年6月29日開催の第61回定時株主総会において決議された内容は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	217個	217個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	217,000株	217,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり912円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 912円 資本組入額 456円	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	4	37	6	1	3,588	3,651	-
所有株式数(単元)	-	10,911	43	27,416	110	5	37,509	75,994	600
所有株式数の割合(%)	-	14.36	0.06	36.07	0.14	0.01	49.36	100	-

(注) 自己株式873,338株は「個人その他」に8,733単元、「単元未満株式の状況」に38株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	11,400	15.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	8,733	11.5
株式会社日新	横浜市中区尾上町六丁目84番地	8,200	10.8
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	横浜市青葉区	2,055	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	横浜市港北区	1,589	2.1
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目14番5号	1,017	1.3
計	-	44,627	58.8

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

2 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社日新は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,100	67,261	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,261	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	-	873,300	11.5
計	-	873,300	-	873,300	11.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員及び特定の子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員3名、当社従業員166名及び子会社取締役3名、子会社従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	238,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込価額	912円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日)	555,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	530,900	361,012,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,100	138,988,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.3	27.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.3	27.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	93,840
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	873,338	-	873,338	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、充実した安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当期（平成21年3月期）の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円といたしました。すでに、平成20年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

内部留保資金につきましては、給油所建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図る所存であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	65	9.0
平成21年5月15日 取締役会決議	60	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	925	1,452	1,210	984	964
最低(円)	532	800	755	749	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	780	770	820	795	785	859
最低(円)	515	620	720	735	740	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 泰弘	昭和20年10月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役ニュービジネス 本部部長 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締 役)(現任)	1年	120
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役開発部長 平成12年11月 当社取締役副社長(代表取締 役) 平成19年6月 当社取締役副社長(代表取締 役)管理本部長(現任)	1年	2,055
常務取締役	エネルギー本部長	田名部 陽介	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役SS統括部長 平成17年6月 当社常務取締役エネルギー本 部長(現任)	1年	46
取締役	ニュービジネス 本部長 兼新規事業部長	磯部 史雄	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社(現 新日本石油株式会社) 平成14年6月 新日本石油ガス株式会社関東 第2支店長(現 新日本石油 株式会社) 平成16年6月 当社取締役新規事業部長 平成19年6月 当社取締役ニュービジネス本 部長兼新規事業部長(現任)	1年	42
取締役	販売部長	折本 邦夫	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 当社仙台支店長 平成17年6月 当社取締役販売部長(現任)	1年	62
取締役	経理部長	本間 一郎	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長(現任)	1年	37
取締役	名古屋支店長	筒井 重伸	昭和24年4月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社SS統括部長 平成21年6月 当社取締役名古屋支店長(現 任)	1年	70
常勤監査役		三浦 満男	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社仙台支店長 平成18年6月 当社取締役東京支店長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	84
監査役		城田 茂雄	昭和20年4月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年10月 当社直売部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー本部販 売部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		五反 文雄	昭和19年3月13日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 昭和62年4月 同行大宮支店長 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役 (現 株式会社三井住友銀 行) 平成11年6月 三井建設株式会社専務取締役 (現 三井住友建設株式会 社) 平成16年10月 株式会社室町クリエイト代表 取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		山口 睦男	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 横浜南税務署長 平成17年8月 山口睦男税理士事務所開業 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,601

(注)1 監査役五反文雄及び監査役山口睦男の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所(現 岡村総合法律事 務所)入所 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律 事務所)開設 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション社外監 査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全化を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。また、株主の皆様や取引先、地域住民、従業員等のステークホルダーから信頼される経営をすることが、企業価値を最大化する必須条件と考え、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制とし、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、代表取締役の職務執行の監督機関であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。当該事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を19回開催いたしました。

『常務会』

「常務会」は役付役員で構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月1回開催しております。当該事業年度において、常務会を9回開催いたしました。

『コンプライアンス委員会』

「コンプライアンス委員会」は取締役及び社長が必要と認めた者で構成されており、当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としております。

『役員協議会』

「役員協議会」は取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が参加し、現状報告を行い情報の共有化を目的としております。

『監査役会』

「監査役会」は社外監査役2名を含め4名の監査役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤監査役は「取締役会」のほか「役員協議会」並びに「部支店長会」等の社内主要会議に出席し業務遂行の状況等をチェックしております。また稟議書等重要書類の閲覧、監査グループ及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、都度、監査役会、役員協議会等で報告が行われております。

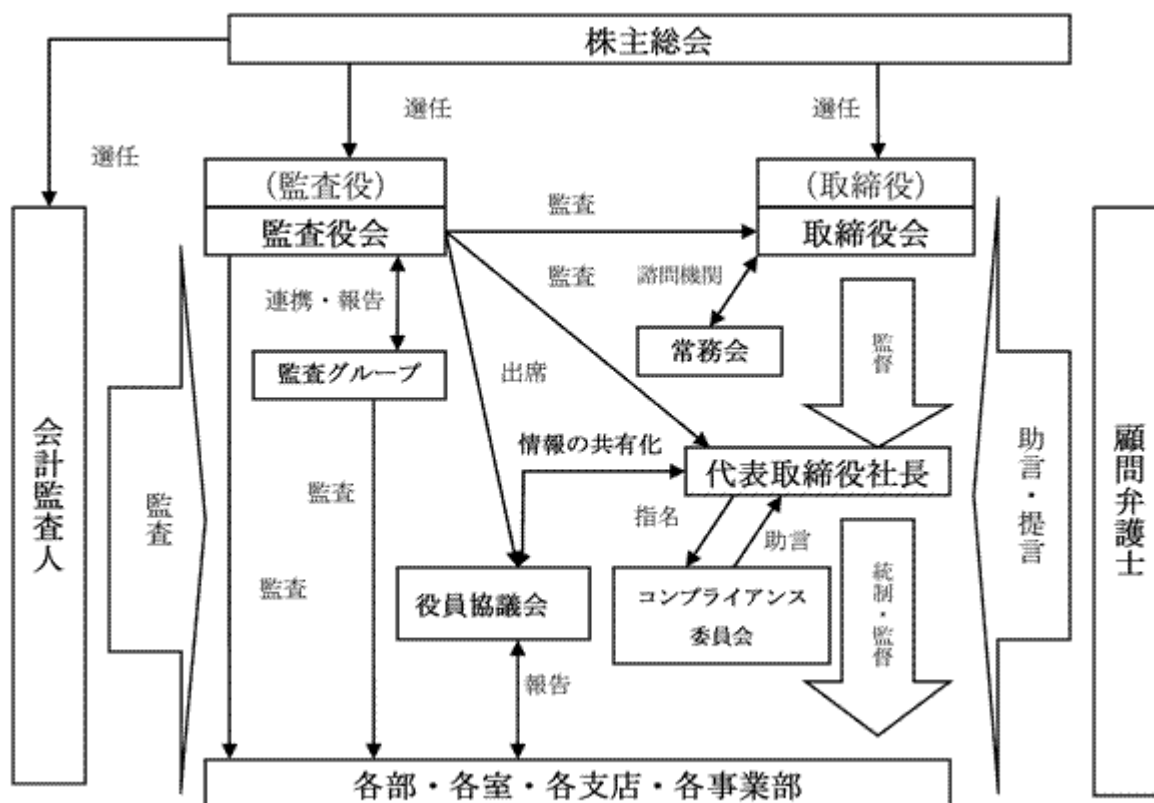
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査グループが当社各部、室、支店及び関連会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範としてのコンプライアンスマニュアルを制定し、役員及び従業員等が法令順守の精神を理解し、行動することにより公正で透明な企業風土を確立する。また、公益通報に関する規程の運用による不正行為の早期発見、定期的を実施する会社業務の実施状況についての内部監査を通じて、会社諸規程の適正性、妥当性を検証する。さらに、市民社会の秩序や安全に対し脅威を与える反社会的勢力について、取引等一切の関係を断絶するとともに、名目の如何を問わず、不当要求行為に対しては所轄官庁や弁護士等と緊密に連携をとり、毅然とした態度で対応する。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める文書管理規程に従って管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能とする。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他体制

業務執行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応する。個人情報保護、事故、災害等のリスクについては、別途規程、マニュアルを定め、また、公益通報制度を設けてリスクの低減を目指す。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会が代表取締役の業務を監督し、迅速な業務執行を可能とするための常務会及び取締役、監査役、業務の責任者である執行役員が参加する役員協議会にて、現状報告と情報の共有化を図る。また、取締役の職務の執行が円滑に機能するための事務局を取締役会は総務部、常務会、役員協議会は経営企画室とする。
- e. 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

関係会社管理規程を整備するとともに、企業集団としての行動指針、コンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保ち、また、当社の取締役または業務責任者が各子会社の取締役あるいは監査役を兼任するなどして、業務情報を把握する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを定めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が十分に職務を遂行できるよう、内部監査部門が監査役会の職務の補助を兼務する。
- g. 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門の使用人の任命、異動、処遇については監査役会と事前協議する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

常勤監査役は取締役会のほか、役員協議会等重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧する。必要に応じ取締役、執行役員、その他使用人から業務の執行の状況を聴取する。また、内部監査部門から、会社の業務の実施状況についての内部監査、コンプライアンス状況、公益通報等の状況についての報告を受ける。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための - 体制

取締役及び重要な使用人とのヒアリングを行う。また、会計監査人、顧問弁護士、税理士との連携を図る。

j. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法をはじめ関係法令等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社的な内部統制プロセス及び各業務プロセスの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めるとともに、定期的、継続的に評価、改善を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

上記 会社の機関の基本説明『監査役会』及び『社内監査』に記載のとおりであります。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：吉村孝郎、佐々田博信

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補等 2名、その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の2名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規定を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等のリスクについては、別途マニュアルを定めて運用するとともに公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。

また各機能におけるリスクを分析しその対応策を策定する仕組みを導入し、様々なリスクを低減する体制を整備しております。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 110,576千円

監査役 4名 27,720千円

(うち社外監査役 2名 6,470千円)

(注) 報酬限度額

取締役 200,000千円

監査役 50,000千円

(5) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が期待できる役割を十分に果たすことができるように、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、その責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得することができる旨定款に定めております。これは、経営変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	30,500	9,780
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,500	9,780

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,135	3,519,554
受取手形及び売掛金	11,969,500	6,620,870
有価証券	-	32,651
商品及び製品	652,212	528,989
繰延税金資産	149,968	144,803
その他	153,998	136,829
貸倒引当金	45,016	24,993
流動資産合計	15,004,798	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,737,231	2 6,021,622
減価償却累計額	3,217,297	3,242,469
建物及び構築物(純額)	2,519,933	2,779,152
機械装置及び運搬具	919,487	976,537
減価償却累計額	739,394	719,723
機械装置及び運搬具(純額)	180,093	256,813
土地	2 4,049,788	2 4,272,926
その他	307,362	346,279
減価償却累計額	249,598	244,808
その他(純額)	57,763	101,471
有形固定資産合計	6,807,579	7,410,364
無形固定資産	144,584	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,970,561	2 2,306,542
関係会社株式	1, 2 931,866	1, 2 734,748
長期貸付金	15,203	27,042
繰延税金資産	24,321	89,344
その他	716,946	780,760
貸倒引当金	51,439	72,719
投資その他の資産合計	4,607,460	3,865,718
固定資産合計	11,559,623	11,429,310
資産合計	26,564,422	22,388,015

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,612,771	2 1,158,150
短期借入金	2 695,000	2 765,000
未払金	542,830	682,053
未払法人税等	177,528	128,117
賞与引当金	267,733	266,252
役員賞与引当金	27,248	26,032
その他	414,978	532,739
流動負債合計	6,738,089	3,558,345
固定負債		
社債	940,000	860,000
長期借入金	2 130,000	2 360,000
繰延税金負債	275,776	-
退職給付引当金	992,859	972,014
役員退職慰労引当金	62,414	62,414
その他	940,774	840,782
固定負債合計	3,341,824	3,095,210
負債合計	10,079,914	6,653,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,109,309	9,244,135
自己株式	282,213	643,318
株主資本合計	15,731,603	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753,036	250,093
為替換算調整勘定	132	20,958
評価・換算差額等合計	752,904	229,135
純資産合計	16,484,507	15,734,459
負債純資産合計	26,564,422	22,388,015

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	80,787,429	73,213,940
売上原価	73,727,854	66,314,570
売上総利益	7,059,575	6,899,370
販売費及び一般管理費		
支払手数料	694,856	651,714
広告宣伝費	77,373	91,107
貸倒引当金繰入額	-	13,100
給料及び手当	1,822,610	1,777,602
臨時雇用給	551,733	501,482
賞与	256,372	251,303
賞与引当金繰入額	263,449	262,291
役員賞与引当金繰入額	27,248	26,032
退職給付引当金繰入額	95,303	93,953
賃借料	792,445	754,366
減価償却費	136,992	156,480
その他	1,860,025	1,785,689
販売費及び一般管理費合計	6,578,410	6,365,123
営業利益	481,164	534,247
営業外収益		
受取利息	7,623	8,227
受取配当金	84,208	91,408
仕入割引	106,562	94,136
軽油引取税納税報奨金	53,967	50,544
その他	47,190	33,550
営業外収益合計	299,553	277,867
営業外費用		
支払利息	43,842	51,057
社債発行費	5,386	6,476
売上割引	4,706	4,727
投資有価証券評価損	-	48,225
貸倒引当金繰入額	-	13,240
為替差損	-	17,075
その他	24,516	12,805
営業外費用合計	78,451	153,607
経常利益	702,266	658,507
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5,407	18,472
固定資産売却益	433	2,026
投資有価証券売却益	2,703	-
関係会社株式売却益	160,516	-
賃貸借契約中途解約金収入	92,700	-
国庫補助金収入	-	22,249
その他	305	210
特別利益合計	262,066	42,958

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	² 849
固定資産除却損	³ 26,269	³ 42,588
臨時償却費	-	4,119
減損損失	⁴ 28,972	⁴ 84,708
投資有価証券評価損	999	3,008
その他	1,521	1,185
特別損失合計	57,762	136,460
税金等調整前当期純利益	906,570	565,005
法人税、住民税及び事業税	308,472	282,727
法人税等調整額	113,456	9,556
法人税等合計	421,929	292,284
当期純利益	484,641	272,721

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
前期末残高	8,740,793	9,109,309
当期変動額		
剰余金の配当	116,125	137,895
当期純利益	484,641	272,721
当期変動額合計	368,516	134,825
当期末残高	9,109,309	9,244,135
自己株式		
前期末残高	282,046	282,213
当期変動額		
自己株式の取得	166	361,105
当期変動額合計	166	361,105
当期末残高	282,213	643,318
株主資本合計		
前期末残高	15,363,254	15,731,603
当期変動額		
剰余金の配当	116,125	137,895
当期純利益	484,641	272,721
自己株式の取得	166	361,105
当期変動額合計	368,349	226,279
当期末残高	15,731,603	15,505,323

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,863,099	753,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110,063	502,943
当期変動額合計	1,110,063	502,943
当期末残高	753,036	250,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	327	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	20,825
当期変動額合計	460	20,825
当期末残高	132	20,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,863,427	752,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110,523	523,768
当期変動額合計	1,110,523	523,768
当期末残高	752,904	229,135
純資産合計		
前期末残高	17,226,681	16,484,507
当期変動額		
剰余金の配当	116,125	137,895
当期純利益	484,641	272,721
自己株式の取得	166	361,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110,523	523,768
当期変動額合計	742,174	750,048
当期末残高	16,484,507	15,734,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906,570	565,005
減価償却費	241,298	280,117
減損損失	28,972	84,708
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,317	20,844
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44,446	1,257
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,084	1,481
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,308	-
受取利息及び受取配当金	91,832	99,636
支払利息	43,842	51,057
投資有価証券売却損益（ は益）	2,703	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	51,234
関係会社株式売却損益（ は益）	160,516	-
固定資産除売却損益（ は益）	25,835	41,410
賃貸借契約中途解約違約金収入	92,700	-
国庫補助金収入	-	22,249
前払年金費用の増減額（ は増加）	86,321	86,732
差入保証金の増減額（ は増加）	-	36,000
預り保証金の増減額（ は減少）	12,779	123,792
売上債権の増減額（ は増加）	136,262	5,332,080
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,314	123,223
仕入債務の増減額（ は減少）	322,520	3,454,620
未払軽油引取税の増加額又は減少額（ ）	123,930	53,801
その他	23,221	80,478
小計	179,448	2,783,413
利息及び配当金の受取額	90,758	98,697
利息の支払額	32,344	55,458
賃貸借契約中途解約金の受取額	92,700	-
国庫補助金収入の受取額	-	22,249
法人税等の支払額	284,419	306,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,143	2,542,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	502,658	866,257
有形固定資産の売却による収入	488	3,280
投資有価証券の取得による支出	252,128	72,760
投資有価証券の売却による収入	53,397	-
関係会社株式の売却による収入	519,000	-
差入保証金の差入による支出	2,290	2,574
差入保証金の回収による収入	1,533	2,944
貸付けによる支出	28,423	23,300
貸付金の回収による収入	245,276	19,719
定期預金の増減額（ は増加）	-	13,000
その他	18,063	40,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,257	992,428

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
社債の発行による収入	400,000	300,000
社債の償還による支出	270,000	240,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	40,400	100,000
自己株式の取得による支出	-	361,105
配当金の支払額	116,125	137,895
その他	5,625	8,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,849	147,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	20,825
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	315,789	1,382,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,330	2,114,119
現金及び現金同等物の期末残高	2,114,119	3,496,505

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD(M)SDN.BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。 関東日新株式会社は、平成19年6月30日付で解散し、清算中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 NISTRAD(M)SDN.BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成20年12月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。 関東日新株式会社は、平成21年3月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。 中京日新株式会社は、平成21年3月31日付で解散し、清算手続中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました東亜燃料工業株式会社は、当保有の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ3,013千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,427千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（131,841千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（218,574千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をすることとしております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	連結貸借対照表 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として区分掲記しております。
連結キャッシュ・フロー計算書 財務活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度 166千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。	連結キャッシュ・フロー計算書 財務活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度 166千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したために当連結会計年度において区分掲記しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 12,060千円</p> <p>2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 73,579千円</p> <p>土地 844,464千円</p> <p>投資有価証券 771,024千円</p> <p>関係会社株式 541,140千円</p> <hr/> <p>計 2,230,207千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 3,161,647千円</p> <p>短期借入金 570,000千円</p> <p>長期借入金 130,000千円</p> <hr/> <p>計 3,861,647千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。</p> <p>2,876千円</p>	<p>1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 12,060千円</p> <p>2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 112,809千円</p> <p>土地 844,464千円</p> <p>投資有価証券 556,876千円</p> <p>関係会社株式 423,690千円</p> <hr/> <p>計 1,937,839千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 240,843千円</p> <p>短期借入金 540,000千円</p> <p>長期借入金 360,000千円</p> <hr/> <p>計 1,140,843千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。</p> <p>1,909千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 433千円 2 固定資産売却損 3 固定資産除却損 建物及び構築物 23,108千円 機械装置及び運搬具 1,773千円 有形固定資産のその他 789千円 無形固定資産 597千円 計 26,269千円 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,026千円 2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 849千円 3 固定資産除却損 建物及び構築物 13,401千円 機械装置及び運搬具 3,065千円 有形固定資産のその他 1,289千円 無形固定資産 207千円 投資その他の資産のその他 233千円 除却費用 24,391千円 計 42,588千円 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都渋谷区 他5ヶ所)	建物及び構築物	17	石油関連 事業	SS (東京都文京区 他12ヶ所)	建物及び構築物	1,219
		機械装置及び運搬具	3,031			機械装置及び運搬具	11,899
		有形固定資産の その他	348			有形固定資産の その他	2,747
		無形固定資産	559			無形固定資産	1,043
		ファイナンス リース	11,267			ファイナンス リース	44,850
		計	15,223			計	61,760
外食事業	ケンタッキーフラ イドチキン店 (横浜市緑区)	建物及び構築物	8,751	外食事業	タリーズコー ヒー店 (東京都千代田 区)	建物及び構築物	16,389
		機械装置及び運搬具	742			有形固定資産の その他	3,539
		有形固定資産の その他	293			無形固定資産	352
		ファイナンス リース	3,962			投資その他の資産 のその他	2,666
		計	13,749			計	22,947
合計			28,972	合計			84,708

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,972千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84,708千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	-	-	7,600,000
合計	7,600,000	-	-	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,134	184	-	342,318
合計	342,134	184	-	342,318

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	230,000	-	6,000	224,000	-

(注)(1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	58,062	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	58,062	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	72,576	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	-	-	7,600,000
合計	7,600,000	-	-	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,318	531,020	-	873,338
合計	342,318	531,020	-	873,338

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得530,900株及び単元未満株式の買取120株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	224,000	-	7,000	217,000	-

(注)(1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載してあります。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	72,576	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	65,318	9.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,124,135千円	現金及び預金 3,519,554千円
預入期間が3ヶ月を超える 10,015千円	預入期間が3ヶ月を超える 23,048千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,114,119千円	現金及び現金同等物 3,496,505千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	303,608	227,964	531,572	取得価額相当額	258,990	111,048	370,038
減価償却累計額相当額	134,434	136,946	271,381	減価償却累計額相当額	134,935	62,808	197,743
減損損失累計額相当額	43,818	38,798	82,617	減損損失累計額相当額	66,405	33,663	100,069
期末残高相当額	125,355	52,218	177,573	期末残高相当額	57,649	14,576	72,226
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		86,446千円		1年内		60,203千円	
1年超		126,019千円		1年超		65,793千円	
合計		212,465千円		合計		125,996千円	
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
34,891千円				53,770千円			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		115,511千円		支払リース料		86,240千円	
リース資産減損勘定の取崩額		32,412千円		リース資産減損勘定の取崩額		25,971千円	
減価償却費相当額		87,799千円		減価償却費相当額		60,497千円	
減損損失		15,229千円		減損損失		44,850千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,960,488	3,241,807	1,281,318	2,010,378	2,542,063	531,685
その他	85,643	123,570	37,926	-	-	-
小計	2,046,131	3,365,377	1,319,245	2,010,378	2,542,063	531,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	224,343	210,162	14,180	246,609	198,846	47,763
その他	213,324	177,998	35,326	250,031	188,138	61,893
小計	437,667	388,160	49,506	496,641	386,984	109,656
合計	2,483,799	3,753,538	1,269,738	2,507,019	2,929,048	422,028

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を51,234千円計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売却額(千円)	53,397	-
売却益の合計額(千円)	2,703	-
売却損の合計額(千円)	63	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	123,501	123,501
その他	13,328	9,332
計	136,829	132,833

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を999千円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	56,203	4,798	-
計	-	56,203	4,798	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	32,651	-	2,962	-
計	32,651	-	2,962	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部 拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結 子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子 会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しており ます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,519,789千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">687,431千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">832,358千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,659千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">861,017千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">131,841千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">992,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当 たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">99,438千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,136千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,351千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">28,796千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">95,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当 金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度 から5年定額法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,519,789千円	ロ 年金資産	687,431千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	832,358千円	ニ 未認識数理計算上の差異	28,659千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	861,017千円	ヘ 前払年金費用	131,841千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	992,859千円	イ 勤務費用	99,438千円	ロ 利息費用	30,136千円	ハ 期待運用収益(減算)	8,351千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	28,796千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	2,877千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,303千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度 から5年定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,478,040千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">492,049千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">985,990千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">232,550千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">753,440千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218,574千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">972,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当 たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">108,632千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,676千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">13,748千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">31,130千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">97,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当 金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度 から5年定額法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,478,040千円	ロ 年金資産	492,049千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	985,990千円	ニ 未認識数理計算上の差異	232,550千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	753,440千円	ヘ 前払年金費用	218,574千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	972,014千円	イ 勤務費用	108,632千円	ロ 利息費用	28,676千円	ハ 期待運用収益(減算)	13,748千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	31,130千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	5,096千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,527千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度 から5年定額法
イ 退職給付債務	1,519,789千円																																																																				
ロ 年金資産	687,431千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	832,358千円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	28,659千円																																																																				
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	861,017千円																																																																				
ヘ 前払年金費用	131,841千円																																																																				
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	992,859千円																																																																				
イ 勤務費用	99,438千円																																																																				
ロ 利息費用	30,136千円																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	8,351千円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	28,796千円																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	2,877千円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,303千円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度 から5年定額法																																																																				
イ 退職給付債務	1,478,040千円																																																																				
ロ 年金資産	492,049千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	985,990千円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	232,550千円																																																																				
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	753,440千円																																																																				
ヘ 前払年金費用	218,574千円																																																																				
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	972,014千円																																																																				
イ 勤務費用	108,632千円																																																																				
ロ 利息費用	28,676千円																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	13,748千円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	31,130千円																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	5,096千円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,527千円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度 から5年定額法																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	230,000
付与	-
失効	3,000
権利確定	227,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	227,000
権利行使	-
失効	3,000
未行使残	224,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	7,000
未行使残	217,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年 3月31日	当連結会計年度 平成21年 3月31日																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">106,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,248千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">255,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,637千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">340,681千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,560千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,120千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,047,082千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">382,058千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産計</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">665,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">249,798千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">516,712千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債計</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">766,511千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">101,486千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">149,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24,321千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">275,776千円</td></tr> </table> <hr/> <p>差引</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">101,486千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.55%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">46.54%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	106,523千円	減価償却損金算入限度超過額	72,248千円	減損損失損金不算入額	255,500千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,004千円	退職給付引当金損金不算入額	340,681千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,560千円	繰越欠損金	29,803千円	その他	72,120千円		1,047,082千円		382,058千円		665,024千円	固定資産圧縮積立金	249,798千円	その他有価証券評価差額金	516,712千円		766,511千円		101,486千円	流動資産	149,968千円	固定資産	24,321千円	固定負債	275,776千円		101,486千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	4.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.73%	評価性引当額	0.22%	その他	0.44%		46.54%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">106,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,216千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">274,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">51,173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">300,580千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,859千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,955千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,049,710千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">390,598千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産計</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">659,112千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,521千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債計</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">424,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">234,147千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">144,803千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">89,344千円</td></tr> </table> <hr/> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.13%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算所得非課税額</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.01%</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">51.73%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	106,411千円	減価償却損金算入限度超過額	60,216千円	減損損失損金不算入額	274,230千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円	退職給付引当金損金不算入額	300,580千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円	繰越欠損金	35,083千円	その他	80,955千円		1,049,710千円		390,598千円		659,112千円	固定資産圧縮積立金	253,442千円	その他有価証券評価差額金	171,521千円		424,964千円		234,147千円	流動資産	144,803千円	固定資産	89,344千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	7.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.99%	評価性引当額	1.51%	連結子会社の清算所得非課税額	2.82%	その他	2.01%		51.73%
賞与引当金損金不算入額	106,523千円																																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	72,248千円																																																																																																														
減損損失損金不算入額	255,500千円																																																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,004千円																																																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	340,681千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,560千円																																																																																																														
繰越欠損金	29,803千円																																																																																																														
その他	72,120千円																																																																																																														
	1,047,082千円																																																																																																														
	382,058千円																																																																																																														
	665,024千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	249,798千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	516,712千円																																																																																																														
	766,511千円																																																																																																														
	101,486千円																																																																																																														
流動資産	149,968千円																																																																																																														
固定資産	24,321千円																																																																																																														
固定負債	275,776千円																																																																																																														
	101,486千円																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	4.55%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.73%																																																																																																														
評価性引当額	0.22%																																																																																																														
その他	0.44%																																																																																																														
	46.54%																																																																																																														
賞与引当金損金不算入額	106,411千円																																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	60,216千円																																																																																																														
減損損失損金不算入額	274,230千円																																																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円																																																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	300,580千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円																																																																																																														
繰越欠損金	35,083千円																																																																																																														
その他	80,955千円																																																																																																														
	1,049,710千円																																																																																																														
	390,598千円																																																																																																														
	659,112千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	253,442千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	171,521千円																																																																																																														
	424,964千円																																																																																																														
	234,147千円																																																																																																														
流動資産	144,803千円																																																																																																														
固定資産	89,344千円																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	7.13%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.99%																																																																																																														
評価性引当額	1.51%																																																																																																														
連結子会社の清算所得非課税額	2.82%																																																																																																														
その他	2.01%																																																																																																														
	51.73%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,499,721	820,246	467,460	80,787,429	-	80,787,429
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	59,579	59,579	59,579	-
計	79,499,721	820,246	527,039	80,847,008	59,579	80,787,429
営業費用	78,913,282	846,930	253,834	80,014,047	292,216	80,306,264
営業利益又は営業損失()	586,439	26,684	273,205	832,960	351,796	481,164
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	18,916,204	351,650	5,036,024	24,303,879	2,260,543	26,564,422
減価償却費	60,984	38,314	132,131	231,430	9,868	241,298
減損損失	15,223	13,749	-	28,972	-	28,972
資本的支出	71,378	2,605	453,744	527,728	1,829	529,558

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業.....ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車
関連商品、その他

(2) 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業.....不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,796千円)の主なものは、総務部、経理
部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,260,543千円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計
年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の
方法に変更しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において2,005千円、外食事
業において68千円、不動産事業において838千円、消去又は全社において100千円それぞれ減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法
に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得
価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してありま
す。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において4,145千円、外食事業において14千円、不
動産事業において2,204千円、消去又は全社において62千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,940,006	776,046	497,887	73,213,940	-	73,213,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	61,886	61,886	61,886	-
計	71,940,006	776,046	559,774	73,275,827	61,886	73,213,940
営業費用	71,299,432	818,475	256,762	72,374,669	305,023	72,679,693
営業利益又は営業損失()	640,574	42,428	303,011	901,157	366,910	534,247
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	12,874,106	315,530	5,412,555	18,602,193	3,785,821	22,388,015
減価償却費	98,187	28,176	133,327	259,690	16,306	275,997
減損損失	61,760	22,947	-	84,708	-	84,708
資本的支出	388,752	20,668	500,575	909,995	37,252	947,248

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 石油関連事業.....ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車
関連商品、その他
- (2) 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- (3) 不動産事業.....不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（366,910千円）の主なものは、総務部、経理
部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,785,821千円）の主なものは、親会社での余資運用資
金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 重要な資産の評価及び評価方法

たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸
資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更
に伴う当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

リース資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リー
ス取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19
年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平
成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
この変更に伴う当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平
成21年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超え
ているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平
成21年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油 製品 の仕 入先	営業取引			
								商品の仕入	58,475,951	買掛金	3,161,647
								給油所の賃借	417,891		
								商品納入代行	309,107	売掛金	35,020
								土地等の賃貸	26,810	前受金	5,693
営業取引以外の 取引											
仕入割引	105,969	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
なお、取引に対して担保を提供しております。
商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引			
							商品の仕入	53,463,405	買掛金	240,843
							給油所の賃借	407,043		
							商品納入代行 他	256,361	売掛金	20,901
							土地等の賃貸	23,647	前受金	2,087
営業取引以外の取引										
仕入割引	93,255	-	-							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,354,655千円を担保に供しております。

商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。

仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	2,271.32円	2,339.12円
1株当たり当期純利益	66.78円	38.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 り当期純利益が希薄化しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 り当期純利益が希薄化しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	484,641	272,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	484,641	272,721
期中平均株式数 (株)	7,257,781	7,065,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 224個) 普通株式 224千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第8回無担保社債	H16.8.6	100,000 (100,000)	-	1.05000	なし	H20.8.6
日新商事株式会社	第12回無担保社債	H17.6.30	100,000 (100,000)	-	1.01333	なし	H20.6.30
日新商事株式会社	第13回無担保社債	H18.6.30	200,000	200,000 (200,000)	0.94750	なし	H21.6.30
日新商事株式会社	第14回無担保社債	H18.6.30	300,000	300,000	1.73000	なし	H23.6.30
日新商事株式会社	第15回無担保社債	H18.8.31	100,000	100,000 (100,000)	1.35000	なし	H21.8.31
日新商事株式会社	第16回無担保社債	H19.8.27	100,000	100,000	1.82000	なし	H24.8.27
日新商事株式会社	第17回無担保社債	H19.8.31	100,000	100,000	1.60000	なし	H24.8.31
日新商事株式会社	第18回無担保社債	H19.8.31	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.40000	なし	H24.8.31
日新商事株式会社	第19回無担保社債	H20.8.6	-	100,000	1.54000	なし	H25.8.6
日新商事株式会社	第20回無担保社債	H21.2.27	-	200,000 (40,000)	0.94000	なし	H26.2.28
合計	-	-	1,180,000 (240,000)	1,240,000 (380,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	80,000	380,000	260,000	140,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	645,000	645,000	1.526	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	120,000	2.390	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,000	360,000	2.415	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	639,238	524,549	2.302	-
合計	1,464,238	1,649,549	-	-

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	90,000	30,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	20,371,914	22,688,075	17,174,978	12,978,971
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()金額 (千円)	52,737	191,870	429,785	109,387
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,056	94,293	241,790	80,418
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.35	12.99	34.47	11.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,220	3,050,597
受取手形	² 1,214,848	² 810,538
売掛金	² 9,877,429	² 5,464,619
有価証券	-	32,651
商品	440,069	357,465
前渡金	-	3,049
前払費用	74,349	80,345
繰延税金資産	137,567	135,784
関係会社短期貸付金	20,000	-
未収入金	8,456	10,310
その他	44,616	27,526
貸倒引当金	51,000	29,000
流動資産合計	13,522,556	9,943,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,241,329	¹ 5,482,443
減価償却累計額	2,860,585	2,892,089
建物(純額)	2,380,743	2,590,353
構築物	377,341	421,800
減価償却累計額	310,231	297,927
構築物(純額)	67,110	123,872
機械及び装置	753,904	815,616
減価償却累計額	636,110	608,476
機械及び装置(純額)	117,794	207,140
車両運搬具	77,581	75,409
減価償却累計額	50,082	55,101
車両運搬具(純額)	27,498	20,308
工具、器具及び備品	287,588	329,036
減価償却累計額	235,240	231,303
工具、器具及び備品(純額)	52,348	97,733
土地	¹ 3,917,215	¹ 4,140,353
有形固定資産合計	6,562,710	7,179,762
無形固定資産		
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	6,525	17,041
電話加入権	25,570	24,922
無形固定資産合計	137,600	147,468

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,923,346	1 2,265,596
関係会社株式	1 1,175,611	1 920,437
出資金	6,846	6,846
長期貸付金	2,330	-
従業員長期貸付金	8,383	23,272
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
破産更生債権等	120,520	100,588
長期前払費用	23,109	18,335
前払年金費用	-	218,574
差入保証金	294,194	257,530
会員権	81,766	81,766
繰延税金資産	-	78,908
その他	132,521	694
貸倒引当金	130,680	114,620
投資その他の資産合計	4,667,950	3,887,930
固定資産合計	11,368,262	11,215,161
資産合計	24,890,819	21,159,049
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,083	149,662
買掛金	1, 2 3,867,242	1, 2 799,361
短期借入金	1 620,000	1 520,000
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	1 120,000
1年内償還予定の社債	240,000	380,000
未払金	497,895	610,019
未払費用	51,561	50,290
未払法人税等	163,128	111,756
未払消費税等	38,070	12,899
前受金	16,948	23,349
預り金	50,983	167,544
賞与引当金	230,000	230,000
役員賞与引当金	22,550	22,550
関係会社清算損失引当金	-	5,000
その他	19,752	21,002
流動負債合計	6,031,216	3,223,435

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	940,000	860,000
長期借入金	130,000	360,000
繰延税金負債	230,244	-
退職給付引当金	906,891	901,936
役員退職慰労引当金	54,556	54,556
預り保証金	939,704	827,592
その他	14,993	23,021
固定負債合計	3,216,391	3,027,107
負債合計	9,247,608	6,250,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	295,668	300,980
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	642,262	761,822
利益剰余金合計	8,270,589	8,395,461
自己株式	282,213	643,318
株主資本合計	14,892,883	14,656,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,327	251,856
評価・換算差額等合計	750,327	251,856
純資産合計	15,643,211	14,908,506
負債純資産合計	24,890,819	21,159,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	73,407,879	67,303,821
不動産賃貸料	500,867	533,602
売上高合計	73,908,747	67,837,424
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	468,475	440,069
当期商品仕入高	² 65,053,930	² 59,227,171
軽油引取税	2,700,317	2,367,705
合計	68,222,723	62,034,946
他勘定振替高	¹ 34,227	¹ 31,784
商品期末たな卸高	440,069	357,465
商品売上原価	67,748,426	61,645,696
不動産賃貸原価	208,434	215,204
売上原価合計	67,956,861	61,860,900
売上総利益	5,951,885	5,976,523
販売費及び一般管理費		
販売諸費	152,164	148,532
支払手数料	608,817	581,272
広告宣伝費	62,144	80,899
貸倒引当金繰入額	14,263	29,100
貸倒損失	-	955
給料及び手当	1,548,842	1,538,753
臨時雇用給	465,943	431,476
法定福利費	289,498	288,675
賞与	219,860	219,027
賞与引当金繰入額	230,000	230,000
役員賞与引当金繰入額	22,550	22,550
退職給付引当金繰入額	81,662	77,046
賃借料	680,569	660,248
水道光熱費	207,405	202,170
減価償却費	101,580	135,083
その他	819,139	811,779
販売費及び一般管理費合計	¹ 5,504,442	¹ 5,457,571
営業利益	447,443	518,952

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,187	3,504
受取配当金	² 97,974	² 105,517
仕入割引	² 105,969	² 93,255
軽油引取税納税報奨金	53,967	50,544
その他	28,653	23,942
営業外収益合計	290,752	276,764
営業外費用		
支払利息	28,746	34,226
社債利息	14,778	16,117
売上割引	9,047	7,769
社債発行費	5,386	6,476
投資有価証券評価損	-	48,225
貸倒引当金繰入額	-	13,240
その他	20,139	10,079
営業外費用合計	¹ 78,098	136,135
経常利益	660,096	659,581
特別利益		
貸倒引当金戻入益	-	21,182
固定資産売却益	³ 193	³ 513
投資有価証券売却益	2,703	-
賃貸借契約中途解約金収入	92,700	-
国庫補助金収入	-	22,249
その他	305	300
特別利益合計	95,901	44,246
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 849
固定資産除却損	⁵ 24,892	⁵ 42,032
臨時償却費	-	4,119
減損損失	⁶ 27,799	⁶ 73,291
投資有価証券評価損	999	3,008
関係会社株式評価損	-	22,000
関係会社清算損失引当金繰入額	-	5,000
その他	468	1,185
特別損失合計	54,160	151,486
税引前当期純利益	701,837	552,341
法人税、住民税及び事業税	288,603	254,963
法人税等調整額	21,517	34,610
法人税等合計	310,121	289,573
当期純利益	391,716	262,767

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金合計		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	300,207	295,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	13,196
固定資産圧縮積立金の取崩	4,538	7,884
当期変動額合計	4,538	5,311
当期末残高	295,668	300,980
別途積立金		
前期末残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,755,000	6,755,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,132	642,262
当期変動額		
剰余金の配当	116,125	137,895
固定資産圧縮積立金の積立	-	13,196
固定資産圧縮積立金の取崩	4,538	7,884
当期純利益	391,716	262,767
当期変動額合計	280,130	119,560
当期末残高	642,262	761,822
利益剰余金合計		
前期末残高	7,994,998	8,270,589
当期変動額		
剰余金の配当	116,125	137,895
当期純利益	391,716	262,767
当期変動額合計	275,591	124,872
当期末残高	8,270,589	8,395,461
自己株式		
前期末残高	282,046	282,213
当期変動額		
自己株式の取得	166	361,105
当期変動額合計	166	361,105
当期末残高	282,213	643,318
株主資本合計		
前期末残高	14,617,458	14,892,883
当期変動額		
剰余金の配当	116,125	137,895
当期純利益	391,716	262,767
自己株式の取得	166	361,105
当期変動額合計	275,424	236,233
当期末残高	14,892,883	14,656,649

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,856,773	750,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106,445	498,471
当期変動額合計	1,106,445	498,471
当期末残高	750,327	251,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,856,773	750,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106,445	498,471
当期変動額合計	1,106,445	498,471
当期末残高	750,327	251,856
純資産合計		
前期末残高	16,474,232	15,643,211
当期変動額		
剰余金の配当	116,125	137,895
当期純利益	391,716	262,767
自己株式の取得	166	361,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106,445	498,471
当期変動額合計	831,020	734,705
当期末残高	15,643,211	14,908,506

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法</p>	<p>メーター商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="451 1008 935 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,394千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,083千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	2～8年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="935 1008 1415 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	2～8年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～10年
建物	15～47年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	2～8年																					
車輛運搬具	2～6年																					
工具器具備品	2～10年																					
建物	15～47年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	2～8年																					
車輛運搬具	2～6年																					
工具器具備品	2～10年																					

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（131,841千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく制度廃止時(平成17年6月 末)の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適 用期間中から在籍している役員の支給予 定額であります。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p>
	<p>2.リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にすることとしております。 これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>貸借対照表 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」（前事業年度131,841千円）は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																								
<p>1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">771,024千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">541,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,230,207千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,161,647千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,861,647千円</td> </tr> </table>	建物	73,579千円	土地	844,464千円	投資有価証券	771,024千円	関係会社株式	541,140千円	計	2,230,207千円	買掛金	3,161,647千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	50,000千円	長期借入金	130,000千円	計	3,861,647千円	<p>1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556,876千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">423,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,937,839千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,843千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,140,843千円</td> </tr> </table>	建物	112,809千円	土地	844,464千円	投資有価証券	556,876千円	関係会社株式	423,690千円	計	1,937,839千円	買掛金	240,843千円	短期借入金	420,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	360,000千円	計	1,140,843千円
建物	73,579千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	771,024千円																																								
関係会社株式	541,140千円																																								
計	2,230,207千円																																								
買掛金	3,161,647千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	50,000千円																																								
長期借入金	130,000千円																																								
計	3,861,647千円																																								
建物	112,809千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	556,876千円																																								
関係会社株式	423,690千円																																								
計	1,937,839千円																																								
買掛金	240,843千円																																								
短期借入金	420,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円																																								
長期借入金	360,000千円																																								
計	1,140,843千円																																								
<p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">429,125千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,167,717千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	429,125千円	買掛金	3,167,717千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">347,555千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">247,226千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	347,555千円	買掛金	247,226千円																																
受取手形及び売掛金	429,125千円																																								
買掛金	3,167,717千円																																								
受取手形及び売掛金	347,555千円																																								
買掛金	247,226千円																																								
<p>3 保証債務 (1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。 借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新レジン株式会社 営業取引に対する保証</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">243,817千円</td> </tr> <tr> <td>NISSIN SHOJI SINGAPORE.PTE.LTD</td> <td style="text-align: right;">51,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。 2,876千円</p>	日新レジン株式会社 営業取引に対する保証	25,000千円	日新瓦斯株式会社	243,817千円	NISSIN SHOJI SINGAPORE.PTE.LTD	51,421千円	<p>3 保証債務 (1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。 借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新レジン株式会社 営業取引に対する保証</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">91,670千円</td> </tr> <tr> <td>NISSIN SHOJI SINGAPORE.PTE.LTD</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。 1,909千円</p>	日新レジン株式会社 営業取引に対する保証	25,000千円	日新瓦斯株式会社	91,670千円	NISSIN SHOJI SINGAPORE.PTE.LTD	21,874千円																												
日新レジン株式会社 営業取引に対する保証	25,000千円																																								
日新瓦斯株式会社	243,817千円																																								
NISSIN SHOJI SINGAPORE.PTE.LTD	51,421千円																																								
日新レジン株式会社 営業取引に対する保証	25,000千円																																								
日新瓦斯株式会社	91,670千円																																								
NISSIN SHOJI SINGAPORE.PTE.LTD	21,874千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	32,603千円	販売費及び一般管理費	31,784千円
営業外費用	1,623千円		
計	34,227千円		
2 関係会社との取引		2 関係会社との取引	
当期商品仕入高	58,554,895千円	当期商品仕入高	53,507,932千円
受取配当金	33,848千円	受取配当金	39,767千円
仕入割引	105,969千円	仕入割引	93,255千円
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益	
車輛運搬具	193千円	車輛運搬具	513千円
4 固定資産売却損		4 固定資産売却損	
		車輛運搬具	62千円
		工具器具備品	786千円
		計	849千円
5 固定資産除却損		5 固定資産除却損	
建物	19,276千円	建物	11,637千円
構築物	3,616千円	構築物	1,636千円
機械及び装置	1,208千円	機械及び装置	3,003千円
車輛運搬具	147千円	工具器具備品	1,129千円
工具器具備品	643千円	長期前払費用	233千円
計	24,892千円	除却費用	24,391千円
		計	42,032千円

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都渋谷区 他3ヶ所)	構築物	17	石油関連 事業	SS (東京都文京区 他10ヶ所)	建物	1,041
		機械及び装置	2,479			構築物	177
		工具器具備品	214			機械及び装置	10,972
		電話加入権	217			車輛運搬具	12
		ファイナンス リース	11,121			工具器具備品	2,460
		計	14,050			電話加入権	575
外食事業	ケンタッキーフラ イドチキン店(横 浜市緑区)	建物	8,751	外食事業	タリーズコーヒー 店(東京都千代田 区)	ファイナンス リース	35,103
		機械及び装置	742			計	50,343
		工具器具備品	293			建物	16,389
		ファイナンス リース	3,962			工具器具備品	3,539
		計	13,749			ソフトウェア	279
合計			27,799	合計		電話加入権	72
						計	22,947
				合計			73,291

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグループピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,799千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグループピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（73,291千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	342,134	184	-	342,318
合計	342,134	184	-	342,318

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	342,318	531,020	-	873,338
合計	342,318	531,020	-	873,338

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得530,900株及び単元未満株式の買取120株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械及び装置	工具器具備品	合計		機械及び装置	工具器具備品	合計
取得価額相当額	257,047	158,718	415,765	取得価額相当額	219,630	73,890	293,520
減価償却累計額相当額	109,167	85,653	194,821	減価償却累計額相当額	107,851	34,401	142,252
減損損失累計額相当額	43,818	38,652	82,471	減損損失累計額相当額	61,621	28,700	90,321
期末残高相当額	104,062	34,411	138,473	期末残高相当額	50,156	10,788	60,945
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		69,793千円		1年内		49,208千円	
1年超		105,389千円		1年超		56,158千円	
合計		175,182千円		合計		105,366千円	
リース資産減損勘定の残高 34,745千円				リース資産減損勘定の残高 44,023千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	91,805千円	支払リース料	68,021千円
リース資産減損勘定の取崩額	28,791千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,825千円
減価償却費相当額	65,271千円	減価償却費相当額	42,424千円
減損損失	15,083千円	減損損失	35,103千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		4 減価償却費相当額の算定方法 同左	
<貸主側>		<貸主側>	
1 未経過リース料期末残高相当額		1 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,565千円	1年以内	367千円
1年超	397千円	1年超	30千円
合計	1,963千円	合計	397千円

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 93,587千円	賞与引当金損金不算入額 93,587千円
減価償却損金算入限度超過額 67,827千円	減価償却損金算入限度超過額 58,678千円
減損損失損金不算入額 255,000千円	減損損失損金不算入額 269,194千円
投資有価証券評価損損金不算入額 95,637千円	投資有価証券評価損損金不算入額 116,200千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額 30,428千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額 30,428千円
退職給付引当金損金不算入額 315,368千円	退職給付引当金損金不算入額 278,060千円
役員退職慰労引当金損金不算入額 22,199千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 22,199千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 50,889千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 44,014千円
その他 78,693千円	関係会社清算損失引当金 2,034千円
繰延税金資産小計 1,009,630千円	繰延税金資産小計 992,708千円
評価性引当額 337,742千円	評価性引当額 351,785千円
繰延税金資産計 671,888千円	繰延税金資産計 640,922千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 249,798千円	固定資産圧縮積立金 253,442千円
その他有価証券評価差額金 514,767千円	その他有価証券評価差額金 172,787千円
繰延税金負債計 764,565千円	繰延税金負債計 426,229千円
繰延税金負債純額 92,676千円	繰延税金資産純額 214,692千円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 137,567千円	流動資産 135,784千円
固定負債 230,244千円	固定資産 78,908千円
差引 92,676千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.53%	住民税均等割 6.88%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.57%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.13%
評価性引当額 3.01%	評価性引当額 2.54%
その他 0.52%	その他 0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.43%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり純資産額	2,155.40円	2,216.33円
1株当たり当期純利益	53.97円	37.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 り当期純利益が希薄化しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 り当期純利益が希薄化しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	391,716	262,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	391,716	262,767
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,257,781	7,065,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 224個) 普通株式 224千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社日新	4,099,000	877,186
		キッセイ薬品工業株式会社	129,000	248,067
		東京電力株式会社	70,970	174,586
		日本精化株式会社	286,000	147,576
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,900	105,369
		ユシロ化学工業株式会社	100,173	95,164
		常磐共同火力株式会社	100,000	50,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	208,000	39,104
		明治乳業株式会社	84,000	34,440
		株式会社横浜銀行	78,000	32,604
	その他37銘柄	1,303,069	296,680	
計		6,489,112	2,100,777	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	11,250	32,651
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 不動産投資信託受益証券	29	2,380
		証券投資信託受益証券(12銘柄)	31,647	153,106
		(投資事業組合出資持分) 投資事業組合(2銘柄)	2	9,332
		小計	31,678	164,819
計		42,928	197,470	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,241,329	381,997	140,884 (17,431)	5,482,443	2,892,089	143,541	2,590,353
構築物	377,341	75,876	31,417 (177)	421,800	297,927	17,299	123,872
機械及び装置	753,904	145,313	83,601 (10,972)	815,616	608,476	41,990	207,140
車両運搬具	77,581	4,658	6,830 (12)	75,409	55,101	11,014	20,308
工具、器具及び備品	287,588	85,135	43,687 (5,999)	329,036	231,303	31,922	97,733
土地	3,917,215	224,327	1,189 (-)	4,140,353	-	-	4,140,353
有形固定資産計	10,654,962	917,309	307,610 (34,593)	11,264,660	4,084,898	245,769	7,179,762
無形固定資産							
借地権	105,504	-	- (-)	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	28,426	16,535	12,047 (279)	32,915	15,873	5,740	17,041
電話加入権	25,570	-	648 (648)	24,922	-	-	24,922
無形固定資産計	159,501	16,535	12,695 (927)	163,341	15,873	5,740	147,468
長期前払費用	75,971	10,824	52,924 (2,666)	33,871	15,535	7,375	18,335
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホワイトゴールド祐天寺(賃貸マンション)	235,888千円
	北富岡SS	57,240千円
	D・D第二神明大久保インターSS	28,986千円
	D・D環八砧SS	14,301千円
構築物	北富岡SS	44,040千円
	D・D第二神明大久保インターSS	27,851千円
機械及び装置	北富岡SS	63,218千円
	D・D第二神明大久保インターSS	16,238千円
	ベイフロント横浜(賃貸ビル)	13,000千円
工具器具備品	北富岡SS	20,170千円
	本社サーバリプレイス	22,363千円
土地	ホワイトゴールド祐天寺(賃貸マンション)	223,833千円
ソフトウェア	本社サーバ管理ソフト	8,140千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北富岡SS	109,803千円
構築物	北富岡SS	25,371千円
機械及び装置	北富岡SS	46,212千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	181,680	98,420	59,217	77,262	143,620
賞与引当金	230,000	230,000	230,000	-	230,000
役員賞与引当金	22,550	22,550	22,550	-	22,550
関係会社清算損失引当金	-	5,000	-	-	5,000
役員退職慰労引当金	54,556	-	-	-	54,556

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る引当金の洗替えによる戻入額50,482千円、ゴルフ会員権に対する引当金の洗替えによる戻入額26,780千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	413,994
預金の種類	
当座預金	478,903
普通預金	2,147,650
定期預金	10,048
小計	2,636,602
合計	3,050,597

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上化学株式会社	134,014
株式会社三ツ星電器製作所	88,637
ポリコール興業株式会社	52,168
藤崎プラスチック株式会社	49,457
エービーシー化工株式会社	43,357
その他	442,902
合計	810,538

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	350,280
" 5月	241,126
" 6月	132,531
" 7月	76,278
" 8月	6,815
" 9月	3,506
合計	810,538

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社クボタ	290,785
中部電力生活協同組合	187,375
東電生活協同組合	152,874
中京日新株式会社	133,849
昭和油槽船株式会社	132,941
その他	4,566,792
合計	5,464,619

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
9,877,429	62,583,402	66,996,212	5,464,619	92.5	44.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
ガソリン	143,564
灯油	9,877
軽油	17,872
潤滑油	29,738
化成品	46,737
その他	109,674
合計	357,465

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
帝中株式会社	60,850
高津県税事務所	55,576
高崎県税事務所	16,270
有限会社共一化成	10,480
石井化学産業株式会社	3,540
その他	2,943
合計	149,662

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	73,198
" 5月	55,092
" 6月	20,976
" 7月	393
合計	149,662

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油株式会社	240,843
丸紅ブラックス株式会社	59,608
ニッソービバレッジ株式会社	43,642
ジャパンエポキシレジン株式会社	39,317
東北ビバレッジ株式会社	32,350
その他	383,600
合計	799,361

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡 手数料	- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nissin-shoji.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主 (2) 優待内容 3,000円相当の優待品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

（報告期間）（自 平成20年11月14日 至 平成20年11月30日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日新商事株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

日新商事株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日新商事株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

日新商事株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。